第24期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（平成28年８月１日から平成29年７月31日まで）

ウインテスト株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.wintest.co.jp/）に掲載しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

連結子会社の名称 オランジュ株式会社

（注）平成29年５月１日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、オランジュ株式会社の決算日を９月30日から７月31日に変更しておりますが、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、この決算日変更による連結計算書類に与える影響はありません。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具　　２年～６年

工具、器具及び備品　５年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　204,275千円

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な銀行預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、長期的な運転資金は外部借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び相手会社の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、与信管理部署である総務経理部において取引先ごとに月次での期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後２年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い営業債権について、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、販売管理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や株価の変動リスク）の管理

現金及び預金について一部に外貨預金がありますが、月ごとに公表外国為替レートを基準とした社内レートを設定して管理しております。

なお、短期間の保有を基本にしているため、為替予約等のヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、発行取引先企業の財務状況等及び定期的な株価の把握に努めつつ、保有状況を見直します。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち79.3％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	786,095	786,095	－
(2) 売掛金	139,391	139,391	－
(3) 投資有価証券	36,448	36,448	－
資産計	961,934	961,934	－
(1) 買掛金	11,932	11,932	－
(2) 未払法人税等	17,568	17,568	－
(3) 長期借入金（※）	31,607	31,607	－
負債計	61,107	61,107	－

(※) 長期借入金の連結貸借対照表計上額には、１年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	786,095	－	－	－
売掛金	139,391	－	－	－
合計	925,486	－	－	－

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	18,468	13,139	―	―	―	―
合計	18,468	13,139	―	―	―	―

６．企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　株式会社りょうしんメンテナンスサービス

事業の内容　太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理事業等

②企業結合を行った主な理由

株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、太陽光発電所の遠隔監視モニタリング、定期点検、防汚対策をはじめとしたO&M（オペレーション＆メンテナンス）サービスを提供する企業であり、また、太陽光発電所の検査ガイドラインの策定や推進、及び太陽光発電所のメンテナンスに関する研修事業やセミナーの提供に積極的に取り組んでいます。また、同社は事故サイトの復元・事故事例を検証するためのテクニカルセンターを開設しており、これらの実績と体制により、同社は平成29年２月に独立系民間企業ソーラープラザが公表した「日本のO&Mプロバイダートップ10」に選出されています。

同社の株式取得により、当社の事業に新たな事業分野が加わることとなり、また、株式会社りょうしんメンテナンスサービスが有する実績並びに体制を基にした協業により、モニタリングシステムの開発と販売促進が加速できるなど、強力なシナジーが見込まれるため子会社化いたしました。

③企業結合日

平成29年５月１日（当連結会計年度末日をみなし取得日としております）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、平成29年６月８日に商号をオランジュ株式会社に変更しております。

⑥取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率　－%

企業結合日に取得した議決権比率　100%

取得後の議決権比率　100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金 79,200千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,105千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

80,036千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,984千円
固定資産	19,062千円
資産合計	84,047千円
流動負債	29,907千円
固定負債	4,975千円
負債合計	34,883千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	86円63銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具……６年

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため､支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

(6) その他計算書類作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　200,990千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　122千円

４．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高　100千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	建物
		工具、器具及び備品
		電話加入権
		ソフトウエア
		長期前払費用
		リース資産減損勘定

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品群ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した製品群は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物3,048千円、工具、器具及び備品7,455千円、電話加入権358千円、ソフトウエア91千円、長期前払費用11,988千円、流動負債のその他（リース資産減損勘定）391千円、固定負債のその他（リース資産減損勘定）1,486千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却見込額により算定しております。

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,429,400	5,611,500	―	13,040,900

(注) 平成29年２月２日までに第６回新株予約権のすべて及び、第７回新株予約権の一部の権利行使がなされ、発行済株式の総数が5,611,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ343,923千円増加しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成28年６月17日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	100株
新株予約権の残高	1個

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	67,915千円
未払事業税	2,764千円
賞与引当金	496千円
製品保証引当金	184千円
減価償却の償却限度超過額	7,668千円
繰越欠損金	631,508千円
その他	2,084千円
繰延税金資産小計	712,623千円
評価性引当額	△712,623千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
投資有価証券	△4,650千円
繰延税金負債合計	△4,650千円
繰延税金資産（負債）の純額	△4,650千円

7．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	0akキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8－10－24	4,282,010	投資銀行業	（被所有）直接1.0	－	新株予約権の権利行使	348,431	－	－

（注）１．平成28年６月17日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、１株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。

２．0akキャピタル株式会社から平成28年11月30日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主から外れ関連当事者ではなくなりました。その後、同社から平成29年１月13日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主となりましたが、同社から平成29年２月７日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主から外れ関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	オランジュ株式会社	神奈川県西区平沼1－2－24	45,000	太陽光発電システムの保守点検、整備、保証管理事業	（所有）直接100.0	役員の兼任	増資の引受	50,000	－	－

（注）増資の引受は、当社がオランジュ株式会社の行った第三者割当増資を１株につき500,000円で引き受けたものです。

役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）兼役員	奈良彰治	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接6.3	－	債務被保証（注）２.	31,607	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

３．奈良彰治氏は当社の主要株主でありましたが、平成28年８月４日までに行われた新株予約権の行使に伴い、同氏の議決権比率が低下し、当社の主要株主ではなくなっております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	86円71銭
(2) １株当たり当期純損失	18円46銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。